

1. 2022 年度報告

（1）入試関連（Waseda Vision 150 核心戦略1 関連）

－2023 年度を見据えた各学部・研究科における入試制度改革の実施状況－

① 「海外指定大学推薦入試制度」の拡充

コロナ禍により2019～21 年度に実施できなかった中国と台湾の指定大学訪問について、2023 年3 月に、台湾の3 大学訪問（台湾大学・東呉大学・淡江大学）が実現でき、現地において、学科主任をはじめとした担当者との打ち合わせならびに在籍する学生との交流ができた。

② 「海外指定大学特別選考」の見直し

上記①以外、中国、韓国への、早期訪問を実現し、現地の状況を踏まえて同制度の拡充を検討する。
→①と②について、コロナ禍により現地訪問が叶わなかったため、①について優先的に着手した。具体的には、Zoom で現地大学の責任者と懇談の機会を持ち、これまでの推薦状況と選考方法、推薦がなかった年度（学期）の背景、推薦枠の拡充可能性などについて意見交換を行った。そうした意見や意向を踏まえ、2023 年度から、中国の指定大学のうち、天津外国語大学、ならびに大連外国語大学の枠を、各1 名から、2 名に拡大した。2023 年度は、見直し後の振り返りの検討を行う予定である。

③ 「現職社会人コース」の見直し

学校や行政機関において日本語教育を担う人材を育成することを目的とした「現職社会人コース」について、現行の制度や広報戦略を見直し、拡充を検討する。

→現職社会人コースについて、制度の見直しを含め、志望者の要望に沿ったカリキュラムをデザインしていくことに努める。

④ 入試広報をはじめとする広報戦略の策定

従来、「入試」「研究活動」など項目別におこなってきた広報活動について、研究科全体として見直し、広報戦略を策定する。

→年2 回行っている入試説明会と連動した、上記①②に関連した、ターゲティング広告を行うことにより、潜在的な受験生の全体像を把握した。また、研究科として運営している各種 SNS について、それぞれの対象、内容を整理した。2022 年度には、指定校向けのオンライン説明会を実施（3 月27 日）したが、23 年度も、対象（ターゲット）ごとに、趣旨にあった広報の方法、内容を検討し、実施する。

⑤ 入試制度の見直し

2020 年度には、一般入試制度の見直し、また、国費留学生等を対象とした特別選考制度の検討に取り組み、どちらも2022 年度入試から導入することとなった。2021 年度には、引き続き入試制度の見直しに取り組む。具体的には、2023 年度入試からの実施を目指し、学内選抜、海外指定大学を対象とする制度の見直しに取り組む。

→2023 年度入試について、学内選抜、海外指定大学を対象とする制度の見直しに取り組み実装した。

(2) 教育関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 2、3、4 関連)

ーグローバルリーダー育成にむけた、各学術院・学院・学校における取り組み状況ー

① 教育指導体制の強化

教育指導体制の一層の強化に取り組む。とくに、2022 年度については、研究倫理にかかる教育・指導について教員間で情報交換を行い、より一層、指導の強化を図る。

→研究倫理にかかる教育・指導について、FD として開催し情報交換を行うことにより、指導の強化を図った。

具体的には、研究成果や著作物の内容を、既存の公開情報（学術フルテキストデータベース）と照合し、独自性を検証するオンラインツールである、iThenticate の使用を、研究科全体で推奨するといった説明を行った。そのほかの FD 活動として、国際学術院教授会にて、FD 活動・Good Practice の共有を行うとともに、動画コンテンツを活用した。加えて、運営委員会で、FD に関する動画「01_【概説】大学教育改革」（5 分 42 秒）を特別研究期間の教員を含む専任教員（10 名）が視聴した。

2023 年度から実施される、「100 分 * 14 週授業の実施方法」について、ガイダンスの実施と共に、「自己点検・評価チェックシート・アセスメントポリシー」についても、継続的に確認を行った。

② 「実践研究科目」の見直し

2001 年度の研究科設立以来、大きな見直しを行ってこなかった「実践研究科目」について、在学生の現状、日本語教育界の動向を踏まえ、継続して見直しに取り組む。

→カリキュラム検討委員会において、現行の「実践研究科目」について、文化庁報告書『日本語教育人材の養成・研修の在り方について』の枠組みを援用し、可視化に取り組んだ。2022 年度には、全学的に、箇所設置が義務化された、「教務委員会」で、実践研究科目の見直しを含む議論を開始した。また、新規着任教員の実践研究科目、実践研究科目履修分布状況、各実践研究科目の実態共有方法についても協議した。

③ キャリア支援のための正課外活動

キャリア支援のための正課外活動について、2020 年度の実績を踏まえ、全面的に実施形態を見直す。具体的には、(1) で述べた広報戦略と連携し、世界各地で活躍している修了生のネットワーク強化を視野に入れた体制を整える。

→研究科設立 20 周年記念行事の一環として、総勢 1 千名をこえる修了生組織である「日研稲門会」を立ちあげ、2023 年 3 月 21 日に、総会および懇親会に加え、企画イベントを催すことになった。キャリア支援のための正課外活動および修了生のネットワーク強化については、この「日研稲門会」と連携しながら進める。

④ 「理論研究科目」「演習科目」の安定的な運用

2020 年度から新カリキュラムの運用を開始した「理論研究科目」および「演習科目」について振り返りを行い、より一層安定した運用を目指す。

→コロナ禍により臨時的な運用となっているため、2021 年度については振りかえりを行わなかったが、2022 年度は、②の「実践研究科目」と共に、安定運用に関する議論を行った。2023 年度非常勤講師について、学科目配当方針ならびに、2023 年度オンデマンド「日本語教育学入門」の改訂方針についても検討した。

⑤ アカデミックスキル向上のための教育活動

修士論文、博士論文を執筆するためのアカデミックスキルを向上させるため、研究倫理や引用のルールなどを集

中的に学べる研修会を引き続き実施する。

→2022 年度は修士課程在籍生には基礎演習、応用演習の指導教員個別指導を通じて、博士課程在籍生は研究倫理ガイダンスを年 2 回おこなった。その中で、引用などに関して、iThenticate の使用の推奨を行った。さらに、今後、人工知能（AI）を使ったテキスト生成のサービスを利用したアカデミックな文書や論文が提出されることが想定されるため、使用に当たっての倫理教育のカリキュラムデザインも重要な課題となってくるため、教員による DX（デジタル・トランスフォーメーション）分野のリスキリングも必要となるかと思われる。

⑥ ノンディグリープログラムの拡充

コロナ禍に対応した 2020 年度の経験を踏まえ、従来、対面で開催していた「日本語教育学公開講座」と「オンデマンド講座」を統合するなど、2021 年度から講義配信と Zoom による同期型ワークショップのハイブリッドなデザインによるノンディグリープログラムを、Waseda Moodle 上で実施する。初年度となる 2021 年度には、授業コンテンツ、受講状況、システム設計などについて担当者間で情報を共有するとともに課題をあげ、2022 年度に向けてより一層充実したプログラムとなるよう取り組む。

→従来、対面で開催していた「日本語教育学公開講座」と「オンデマンド講座」を統合したノンディグリープログラムについて講義型、ワークショップ型の 2 つの形態で Waseda Moodle 上で実施するとともに、週末は、ライブセッションを企画し、リアルタイムで、質疑応答ができるように工夫した。受講者数は次の通りである。

【講義型】61 名、【ワークショップ型】11 名

（3）研究関連（Waseda Vision 150 核心戦略 7、9 関連）

－ 研究の国際展開のための戦略策定に向けた取り組み状況 －

① 訪問学者、リサーチフェローの受け入れ

引き続き、訪問学者やリサーチフェローの受け入れに務める。

→2022 年度には 5 名の訪問学者、2 名のリサーチフェローを受け入れた。

2023 年 2～3 月に実施した、海外指定推薦大学との Zoom ならびに対面懇談においても、訪問学者、リサーチフェローの受け入れ制度と関連し、国際共同研究プロジェクトの推進などを説明した。

② 日本語教育研究センター（CJL）との連携

昨年度までと同様、CJL と連携し、本学の日本語教育を、教員養成（当研究科）、教育実施（CJL）の両面においてさらなる貢献をするために、協働でカリキュラム等を検討する会議体ないし機構（仮称）を立ち上げる。CJL で働きたい日研生のための説明会を実施する。

→コロナ禍による CJL の人事計画変更により、説明会は実施しなかった。

③ グローバルエデュケーションセンタ（GEC）との連携

昨年度に引き続き、「学術的副専攻」として開設される GEC 副専攻科目「日本語教育学」を責任箇所として担当する。

→GEC 副専攻科目「日本語教育学」を責任箇所として担当した。修了者は 21 名であった。

GEC 科目の 2023 年度設置方針、ならびに、2023 年度 GEC 副専攻カリキュラムについて検討した。

(4) 国際関連 (Waseda Vision 150 核心戦略8 関連)

－ 派遣留学、留学受入促進に向けた環境整備への取り組み状況等 －

① 「海外実践」科目の維持、充実

2019～21 年度において実施できなかった、アジアの派遣大学を訪問し、実践の内容や指導体制を見直す。訪問ができない場合であっても、欧州、アジアの派遣大学とメールなどで連絡をとりあい、海外への渡航が実現可能になったときには、すぐに再開できる体制を維持する。このプログラムについては、一般社団法人尚友倶楽部の助成により、渡航費・滞在費にあてられる奨学金を得ており、毎年最大 5 名の派遣人数もこの助成金額に負うところが大きい。よって、同倶楽部にも適宜状況を報告し、海外への渡航が実現可能になったときには、すぐに再開できる体制を整えておく。

→コロナ禍により、2022 年度も「海外実践」科目は休講となったが、2023 年 2 月に、派遣大学である、タイのコンケン大学への訪問を実施することができた。この「海外実践」科目については、奨学金の支援提供をいただいている、一般社団法人尚友倶楽部には、2023 年 1 月に訪問の上、状況を報告した。

② 「海外展開グランドデザイン」を踏まえた海外展開

2018 年度に策定した「海外展開グランドデザイン」を踏まえ、より一層の安定した海外派遣制度、海外展開の充実を目指す。

→ (1) ①②、(2) ③と連動しつつ進めた。

(5) その他

－ (1) ～ (4) に該当しない、各学術院・学院・学校独自の戦略・プロジェクト等 －

① 広報戦略の策定

従来、「入試」「研究活動」など項目別におこなってきた広報活動について、研究科全体として見直し、広報戦略を策定する。

→ (1) ④と連動しつつ進めた。

② 「社会連携」の可視化

従来、教員が個々人で行ってきた社会的活動を集約し、研究科としての社会連携活動として可視化する。

→ (1) ④と連動しつつ進めた。

③ 日研稲門会の立ちあげ

2001 年の設立以来、修士課程 964 名、博士後期課程 90 名の修了者を輩出しているが、世界各地で活躍している修了生をつなぐ組織的なネットワークを持っていない。そこで、日研稲門会を立ちあげ、世界各地で活躍している修了生のネットワークを強化する。これは、間接的には、現役生に対する就職活動の支援とあり、潜在的な受験生群の掘り起こしにも繋がる可能性がある。

→準備委員会を立ちあげ、2022 年度設立の準備を整えることができ、3 月 21 日に、総会ならびに懇親会に加え、特別企画も行った。

2. 2023 年度計画

(1) 入試関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 1 関連)

－2024 年度を見据えた各学部・研究科における入試制度改革の実施計画－

① 「海外指定大学推薦入試制度」の拡充

2023 年 2-3 月に実施した海外指定大学（大連外国語大学、天津外国語大学、台湾大学、東呉大学、高麗大学、韓国外国語大学、釜山外国語大学）との懇談（Zoom にて実施）の内容を踏まえて、推薦枠の拡充、海外指定大学の新規開拓の 2 点に取り組む。

② 「海外指定大学特別選考」の見直し

各大学からのこれまでの出願状況と出願者のパフォーマンスを検証し、「海外指定大学特別選考」制度自体を見直した。その結果、大連外国語大学、天津外国語大学については、1 名から 2 名枠に拡大した。

③ 「現職社会人コース」を含めた入試制度の振りかえりと見直し

これまでの出願状況を検証し、入試制度の振りかえりと見直しを行う。

④ 入試広報をはじめとする広報戦略の策定

これまでの入試広報の成果を検証するとともに、上記の入試制度ごとの潜在的受験生を精査し、より効果的な広報戦略を策定する。

(2) 教育関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 2、3、4 関連)

－グローバルリーダー育成にむけた、各学術院・学院・学校における取り組み計画－

① 「実践研究」科目の見直し

2001 年度の研究科設立以来、大きな見直しを行ってこなかった「実践研究科目」について、在学生の現状、日本語教育界の動向を踏まえ、現行の「実践研究科目」について、文化庁報告書『日本語教育人材の養成・研修の在り方について』の枠組みを援用した見直しに引き続き取り組む。

② 専任教員人事の選考方法の検討，整備

2023 年度以降、継続的に行われる専任教員人事について、適任者が確実に獲得できる広報周知、および、選考の方法について検証を整備に取り組んでおり、2022 年には、専任教員応募要項に従って、選考を実施した。

(3) 研究関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 7、9 関連)

－研究の国際展開のための戦略策定に向けた取り組み計画－

① 成果の発信方法の改善

教員の研究成果について、媒体ごとの効果的な発信方法とシステムについて、広報戦略とあわせて検討する。

② CJL との連携を前提にした全学の日本語教育への貢献

日本語教育からの大学全体への貢献について、学内的には別組織である CJL との新しい形の連携を視野に

入れた検討に着手する。

(4) 国際関連 (Waseda Vision 150 核心戦略8 関連)

－ 派遣留学、留学受入促進に向けた環境整備への取り組み計画等－

① 海外実践

社会的状況が許せば、2019年度、2020年度において実施できなかった、アジアの派遣大学を訪問し、実践の内容や指導体制を見直す。訪問ができない場合であっても、欧州、アジアの派遣大学とメールなどで連絡をとりあい、海外への渡航が実現可能になったときには、すぐに再開できる体制を維持する。このプログラムについては、一般社団法人尚友倶楽部の助成により、渡航費・滞在費にあてられる奨学金を得ており、毎年最大5名の派遣人数もこの助成金額に負うところが大きい。よって、同倶楽部にも適宜状況を報告し、2023年度、海外への渡航が実現可能になったときには、すぐに再開できる体制を整えておく。

(5) その他

－ (1)～(4)に該当しない、各学術院・学院・学校独自の戦略・プロジェクト等－

以 上